

## 国際会議報告書

### 自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序

#### “Free and Open Indo-Pacific Initiative” and Maritime Order

2019年1月21日(月)に国際会議「日インド太平洋対話：自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」を開催した。開催内容は、以下の通り。

#### 【開会にあたって】

##### (1) 伊藤剛(明治大学国際関係研究所長・政治経済学部教授)

3つの点を強調したい。第一に、これまで南シナ海・東シナ海の海洋問題にフォーカスを当ててきたが、今回は地域を南アジアまで拡大して、インド太平洋構想全体を含めたい。その理由は、海洋という空間が相互に接続しているからだ。日本の石油タンカーは2ヶ月かけて中東から日本に来るが、そのためには海洋上をずっと航海してこないといけない。第二に、海洋安全保障を研究する際に、海洋を取り巻く安全保障環境全般を考える必要がある。中国が国際的な協力というときは、立場が対等でないといけない。第三に、海外からのパネリストとして軍務につかれた経験がある方を多く招待した。複数の国家間にわたる軍務経験者の対話、並びに軍務経験者と文民との対話、以上二つを行うべく本国際会議を企画した。

#### 【セッション1】アジアの海洋秩序構築に向けて (Toward Establishing the Maritime Order in Asia)

##### (2) 鈴木健人(明治大学情報コミュニケーション学部教授)

インド太平洋地域は、今日の国際政治における非常に重要な地域。ほぼ毎日、何らかのニュースが、中国に関連して、インド太平洋地域に関連して出ている。今日の日経を見ると、日本政府は、フランス及びカナダとの間で外交防衛協力をいっそう緊密に行うことが挙げられている。日本政府は既に米国、英国、そしてオーストラリアと間で2+2をはじめとする緊密な防衛協力を構築しつつあり、このネットワークに2カ国が加わると、いっそう日本の安全が磐石なものとなる。

##### (3) 佐藤考一(桜美林大学教授)

中国の島礁埋め立てと軍事化に関して、ASEAN諸国は行動規範の交渉を中国と行うことで精一杯である。それに対して、米国をはじめとして、フランスやオーストラリア、英国は航行の自由作戦を実施するなど、中国に対して過剰な主権の主張をしないよう警告している。加えて米国は、対ASEAN安保協力を強化している。

中国の南シナ海での伸張など、冷戦後の地域の安全保障情勢が変化する中で、日本の対ASEAN安保協力も変化してきた。Pacific Reach(2000年)やCobra Gold(2005年)といった演習への自衛隊の派遣に加えて、アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センターの設立や能力形成支援など海賊対策協力も強化している。安全保障協力に関して言えば、海賊対策に加えて、ASEAN諸国との間で二国間軍事交流、友好訪問、一部での合同訓練の開始が始まっている。

何より重要なことは、中国が「海洋強国」政策を止め、航行の自由を尊重し、挑発的行動を控えれば、同盟諸国も中国に対する防衛行動をやめると考えられる。中国が海洋攻勢を続けた場合、新たな封じ込め政策があらわれる可能性がある。さらに言えば、東シナ海・南シナ海での小競り合いが、海戦にエスカレートする恐れもある。それは、我々が見たくないグリーム・ストーリーである。中国が矛をおさめてくれることを願っているし、経済協力が将来

を明るくするための鍵になるはずである。

#### (4) ジャヤナス・コロンバゲ (バスファインダー財団所長・スリランカ元海軍大将)

インド太平洋地域を3つの言葉であらわせば、「戦略的な競争」、「戦略的な収れん」、そして「戦略的なジレンマ」である。すなわち、大国間の競争や収れんに加えて、多くの小国は戦略的なジレンマに直面している。安全保障上の競争がインド太平洋地域で展開されており、これは公式ではない冷戦がインド太平洋において見られるということである。

中国の台頭によりインド太平洋地域は多極的な世界になろうとしているなか、この地域における戦略的な競争がその戦略的な不備にもつながっている。インド・パキスタンの対立に加えて、米中間の競争、インド・中国間の対立が海洋にも影響を及ぼしている。また、国家間の対立だけでなく、海賊など非国家主体にも注意を向ける必要がある。テロリストの活動に加えて、麻薬の密輸、密漁、人身取引など非国家主体の活動がインド太平洋における秩序を脅かしている。

インド太平洋地域における大国の軍事的協力が、結果として非公式の冷戦につながるかどうかにも注意を向ける必要がある。重要な点は、単一の覇権国が支配する状況を作らず、ウィン・ウィンの状況を構築するということである。協力の話がよくされるが、ある国を除外すると競争につながるため、包括的なパートナーシップ体制を構築することが必要である。

#### (5) 渡辺紫乃 (上智大学教授)

海洋秩序に関して経済的側面から考えた場合、重要な第一点は、中国と東南アジア諸国との間で経済的な相互依存が、我々の想定以上に進んでいることである。さらに、米国や日本、インド等に関しても、一番重要な貿易相手国は全て中国である。貿易だけでなく、港湾・鉄道・高速道路を含むインフラ建設等に関して、中国の海上シルクロード沿岸国での行動は活発化している。

二つ目として、船舶に関わる金融分野にも注目する必要がある。船舶の金融とは、船をファイナンスする、すなわち、船舶の建設あるいは購入のための資金を長期的に提供することである。この分野において近年急激に中国が躍進している。2017年12月の時点の船舶金融に関して、世界のトップは中国銀行であり、第二位は中国輸出入銀行である。この背景として、2008年の金融危機によって欧米の金融機関への融資が減る一方、中国系の金融機関が急激にこの分野に入ってきたことがある。船舶金融が中国で非常に盛んになるということは、資金提供を通じて、中国の海外における船舶の保有が増えるということにもなる。

以上のことから考えると、第一に、グローバルな貿易ルートに対する中国による支配の拡大が、理論上可能な状況になってきているということである。第二に、中国の海上での影響力拡大に関して、船舶金融など我々が普段目にしない部分にも注目する必要がある。船舶金融分野も含め、中国の海上でのパワーの源が強化されていると見ることが可能である。

#### 【基調講演】

#### (6) 番匠幸一郎 (丸紅顧問・元陸上自衛隊陸将)

中国が外洋に出る場合のルートとして9つあるが、そのうちの5つのルートが日本列島を通る場所にある。そのため特に、日本の南西地域の重要性が増している。また、中国の軍事予算に関して言えば、少なくとも過去30年間で50倍に上がっており、過去10年間で見ても約2.7倍となっている。中国は日本の約4倍近くの予算を国防費に投じている。また、近年の航空自衛隊のスクランブルに関して言えば、その7、8割は中国の航空機に対してのものである。そして、その場所も東シナ海から西太平洋、一部日本海まで飛行している。

こうした状況において、南西地域の防衛は、東シナ海から南シナ海、そして太平洋に至る

この地域の安定を図るために非常に重要である。その方法として3つある。第一に、沖縄本島近辺の戦略的な空白区域に自衛隊を配備するなど、平素から抑止の体制をとるということである。第二に、有事の際は島嶼防衛のために全国から部隊を移動させることである。第三に、島嶼奪還時に必要な水陸両用作戦を行う部隊を作ることである。さらに新しい部分として、宇宙空間やサイバー・スペースといった領域における防衛体制の構築である。

日本の防衛において日米同盟に加えて、インドやオーストラリア、スリランカ、東南アジア諸国との連携も重要である。海洋の安全保障、あるいは、多くの国々へのキャパシティー・ビルディングをどのようにサポートするのか、平和維持活動や人道支援、災害対処に関して多くの国と協力して実施する必要がある。

中国は三戦（法律戦、心理戦、世論戦）という言い方をするが、日本の場合、さらに3つを加えて六戦を考える必要がある。つまり四番目として、軍事組織としての練度の高さである。五番目は規範や国際法といった法に基づいた正当性である。六番目として、日米同盟も含めて、いかに多くの仲間やパートナーを獲得するのかということである。武力紛争が生じた場合、多くの犠牲に加え国家資源にもマイナスが出る。多くの国と協力をしながら、いかに望ましい体制、望ましい未来をつくっていくのかということが求められている。

## 【セッション2】自由で開かれたインド太平洋構想の進展に向けて (For the Progress of Free and Open Indo-Pacific Initiative)

### (7) ケリー・ガーシャネック (台湾国立政治大学客員研究員・元米海軍省戦略広報部長)

日米同盟の強さは、両国のインド太平洋戦略の成功のために重要。米国にとってのインド太平洋戦略は徐々に進化しているが、具体的には、法律の整備や資源の増加を意味する。

日米同盟も長年にわたって強化されてきたが、不足している点もある。不足を補うため、第一に、有事になった際の指揮統制の強化である。第二に、自由で開かれたインド太平洋に貢献するためには、統合海洋タスクフォースを設立し、人道援助やその他の任務に活用することである。このタスクフォースには、他の国々の参加も歓迎する。つまり、同盟関係の改善やより良い指揮系統の構想、統合海洋タスクフォースの実現を通じて、限定的な武力をアジア太平洋において示すということが必要である。

### (8) ジャガンナス・パンダ (防衛研究分析研究所研究員・『ラウトリッジ・シンク・アジア』編集長)

自由で開かれた包括的なインド太平洋構想について考えた場合、インド太平洋の将来において、中国はパートナーになり得るのか、それとも、中国を排除すべきなのか。それが大きな課題である。また、中国自体がそれを受け入れるのか、ということも考慮する必要がある。

インドの考えとして、中国を完全に排除することはできないが、含める場合はいくつか条件が付く。第一に、中国を招待し、世界あるいはアジアの海洋議論における普遍的な目標にかかわらせること。第二に、中国の整備する港湾・拠点に関して、インド洋諸国の利害にかなうということ。第三に、中国は大国として、地域の小国の利益も考慮しなければならないということ。第四に、中国は多国間関係における自らの役割・ルールを明確にし、ASEANの利害や国益に配慮すること。第五に、インド洋諸国の利害を考慮したうえで、インド洋周辺における安全保障に対して中国が何を提供できるのか、明確にすること。第六に、中国は一帯一路に関して、それがインド太平洋地域のためになることを示すこと。

中国をインド太平洋から排除するということは、現段階では合理性を持つが、もし含めるならば、中国の将来的なガバナンス体制を考える必要がある。

#### (9) 山田吉彦 (東海大学教授)

インド太平洋戦略を考えるうえでマラッカ海峡が極めて重要であるが、それとともに戦略上の北の玄関口である北極海航路も重要となっている。シリア問題やシナイ半島問題、南シナ海問題を踏まえて、代替航路として北極海航路が開かれてきた。北極海航路のメリットとして燃料代の節約に加えて、海上テロや海賊リスクを回避することもできる。

ただし、北極海航路がこれまで以上に発展する場合、中国の戦略がどうなるのかを考える必要がある。米中貿易において、中国は対馬海峡や津軽海峡、大隅海峡を通過するルートを使用することが多い。中国が北極海航路を利用する場合も同様である。したがって、日本としては自らの海域をしっかりと確保し、守ることが重要である。そのために海からだけでなく、陸上からの防衛体制も確立する必要がある。海峡において何事も起こらないように、抑止効果を見せるための安全保障力というものが重要になってくる。何よりも、友好的であることを踏まえながら、海の治安秩序を守っていくためのルールの確認が急がれるところである。

#### (10) 島山京子 (関西外国語大学准教授)

中国の力による現状変更が地域の緊張を高めているなかで、自由で開かれたインド太平洋戦略が果たして効果的に機能するのかどうかについて、アジアの秩序を分析しながらみる必要がある。日米等は価値観や法の支配の遵守などのゴールを共有していると言えるが、国際社会によるゴールの共有は必ずしも絶対のものではない。つまり、力をつけてきた新興国は、自分たちの考えとは異なる規範やルールに異議申し立てを行う可能性があり、結果として秩序も変わる可能性がある。

現在のアジアの秩序はとても複雑な様相となっており、米中間のパワーギャップは徐々に縮小している。日米は共通した秩序を考えていると言えるが、ASEAN諸国は必ずしも日米の考える規範を受け入れているとは言えない。ASEAN諸国は中国による一方的な現状変更を受け入れない一方、民主主義や人権、法の支配を押しつけられることにも抵抗がある。つまり、規範的側面を見ると、アメリカと規範を共有しているのは日本だけであり、中国やASEANは必ずしもそうではない。このような中、力をつけた中国は異議申し立てを行っていると考えられる。

したがって、日本としてはアジアにインセンティブを与えながら、法の支配や航行の自由を訴えて、規範の伝播と維持を図っていくしかない。しかし問題点として、日本が主張する法の支配や航行の自由の規範というものが、日本の利益にも抵触する部分が存在し、自国利益の追求が結果としてマイナスに作用することもある。中国の逸脱行為を黙認することはできないが、中国を排除することは決して日本の利益にはならない。中国も含めて、規範の伝播を図っていく必要がある。

#### 【閉会にあたって】

##### (1.1) 伊藤剛 (明治大学国際関係研究所長・政治経済学部教授)

これまで討議してきた中で幾つかの対立軸が存在した。①「利益」と「価値」のジレンマ、②「寛容」と「普遍的価値」のジレンマ、③「協力」と「宥和」の境界線、の3つ。

これら3つの対立軸について、フリーでオープンな国際社会であれば、ジレンマや境界線は生じないはず。それがなぜ生じてしまうのか、このような疑問を最後に提示したい。